

2013年7月8日

東京都総務局長
笠井 謙一 殿

東京自治体労働組合総連合
中央執行委員長 荻原 淳

東京都の非常勤・非正規職員の報酬額見直しに関する要請

日頃から都民の生活と安全確保のためにご奮闘されていることに敬意を表します。さて、猪瀬都知事が5月2日の記者会見で、東京都の非常勤・非正規職員の報酬額などを見直して処遇改善に取り組んでいきたいとし、内容については総務局に問い合わせるよう表明されました。これにかかわり以下の要求について実現していただくよう要請します。

記

1. 知事の記者会見の発言を受けて総務局、及び担当部署での検討状況について示されたい。
2. 「報酬額が雇用年数にかかわらず、同じ職であれば同じ報酬額となっているので、これを見直したい」との知事発言にかかわる見直しについては、経験年数による知識と専門性の蓄積の違いを反映した報酬制度設計をおこなうこと。
3. 「非正規職員の正規職員との格差」解消に向けて、正規職員との均等待遇に早期に接近させ、全国に先鞭をつけられたい。
4. 非常勤職員等のモチベーションを保つためにも「仕事の頑張りに応じて、報酬額を引き下げる、引き上げる制度」との知事発言がありましたが、報酬見直しにあたって、いわゆる「能力・業績」主義を導入しないこと。
5. 「全国の非正規雇用者のモチベーションの向上につなげていきたい」としてありますが、想定している具体的な施策を示されたい。
6. 具体的な検討が行われる際に、東京自治労連への情報提供を逐次行うこと。

以上